

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-03-10	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	学校図書館整備費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名
		担当者名	吉田、渡邊	内線
				3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-05-02	学校図書館整備費（小学校）		
	01-05-02	学校図書館整備費（中学校）		
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	16年度	根拠	学校図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字・活字文化振興法、他
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準	計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市	
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	
	施策	01	確かな学力の定着・向上	
目的	児童生徒の自発的な読書活動、適切な読書指導の場として、さらには、想像力を培い学習に関する興味、関心を引き起こす「読書センター」としての機能と、調べ学習などの主体的な学習活動を支援し、授業の展開に寄与する「学習情報センター」としての機能とを併せ持つ場として、学校図書館を整備する。			
対象者等	区立小・中学校 34校			
内容	①児童生徒の読書活動、学習活動に資するよう学校図書館の蔵書充実を図る。古くなった図書を更新するとともに、新たなニーズに対応する図書を充実させる。 ②蔵書の管理（貸出・返却・予約・検索・蔵書登録等）を行うシステムを整備する。学校図書館に配置するパソコンで蔵書の管理が容易にできるようにシステムを整備することで円滑な運営を図る。 ③学校図書館における書架等備品の維持管理を行う。			
経過	16年度 蔵書管理システム整備費を予算化し全校配備を開始（～21年度） 17年度 「荒川区学校図書館活性化計画」策定（H18.2） 18年度 国の定める図書標準冊数を100%充足させるため図書購入費を大幅に充実 書架の増設・更新（～19年度） 20年度 書架の増設・更新計画（～22年度） 21年度 蔵書管理システム全校配備完了 22年度 国の交付金を活用し、補正予算で新常用漢字表に対応した国語・漢字辞書等を購入 25年度 「荒川区学校図書館活用指針」の策定（指導室） 28年度 蔵書管理システムの順次更新開始			
必要性	学校図書館は、児童・生徒の読書・学習活動の場として機能し、学力の基礎となる「読み書き」を支援する、学校の中心的な役割を担う施設であり、充実の必要性は非常に高い。			
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 図書購入費を各校に予算令達し、各校で図書の選定・購入を行う 蔵書管理システムを導入し、各校で効率的に管理を行う			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		69,254	50,380	38,720	36,618	35,201	35,193
①決算額（28年度は見込み）		62,833	47,530	38,304	36,371	34,960	35,049	44,265
②人件費等		872	847	413	416	773	1,539	
③減価償却費		291	311	161	169	325	683	
【事務分担量】（%）		10	10	5	5	10	20	
合計（①+②+③）		63,996	48,688	38,878	36,956	36,058	37,271	44,265
特定財源の推移	国							
	都	地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金	10,200					
	その他							
	一般財源		53,796	48,688	38,878	36,956	36,058	37,271
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	図書購入数（28年度は見込み）	25,322	33,361	25,548	24,327	19,392	20,200	20,371
	現有冊数（28年度は見込み）	339,606	367,801	391,166	407,746	413,273	418,379	431,844
	蔵書管理システム整備済校数（校）	34	34	34	34	34	34	34
	蔵書管理システム更新済校数（校）							12

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	図書等購入費	34,115	一般需用費	図書等購入費	34,204	一般需用費	図書等購入費	34,347
使用料等	図書検索用ソフトウェア	845	使用料等	図書検索用ソフトウェア	845	委託料	システム構築費	7,291
						使用料等	図書検索用ソフトウェア	2,627

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 児童の読書量（小1～小4） （冊）		4.5	4.5	4.8	5.0	学習意識調査（26年度から）における1週間当たり読書量
	② 児童・生徒の読書量（小5～中3） （冊）		4.2	3.3	4.2	5.0	学習意識調査（26年度から）における1か月当たり読書量
	③ 学校図書標準100%達成校数（校）	34	34	34	34	34	文部科学省が設定した目標値

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 学級増等の理由により国の定める図書標準冊数を一時的に下回る学校について、重点的に予算を配分し図書標準達成率を維持する必要がある。 「荒川区学校図書館活用指針」に基づく学校図書館の活用促進を図る。 蔵書管理システムの更新を円滑に進める必要がある。
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 図書標準達成率100%：小学校21区、中学校12区（26年度実績）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	現在使用している蔵書管理システムが27年度で販売を終了するのに伴い、後継のシステム導入計画を作成する。	次年度に向けた後継のシステム導入に向けた計画を作成し、システム運営委員会で承認を受けた。	後継の蔵書管理システムへの更改を計画的に実施するとともに、当システムへスムーズな移行をする。
②	学級数の増により図書標準達成率が下がる学校に対し、重点的に予算を配分する。	学級数の増により図書標準達成率が下がった学校に対し、予算を傾斜配分した。	引き続き学級数の増により図書標準達成率が下がる学校に対し、重点的に予算を配分する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	新学習指導要領では「言語活動の充実」を重視しており、学校図書館は一層重要な施設となった。児童・生徒の読書・学習活動を推進するため、優先度は極めて高い。

況 議 会 要 旨 問 状	H14二定「予算を重点配分、公共図書館の連携による一元的図書管理」 H17四定「公共図書館とのオンライン化、学校図書館の地域開放」
---------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-07	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	習熟度別学習	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	原田・橋爪・荒井
				内線	3384		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-07-01	習熟度別学習					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 13年度		根拠	荒川区学校教育ビジョン、荒川区学校教育ビジョン推進プラン			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	01 確かな学力の定着・向上					
目的	児童生徒一人一人の個性や能力に応じた適切な指導方法により、個性や能力を伸ばすことが求められており、理解の程度に応じた学習集団での指導体制を整え、指導を工夫することによって、児童・生徒の能力を伸ばす。						
対象者等	全小中学校（34校）の児童・生徒						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・習熟度別学習の展開に当たっては、習熟の程度に応じ、学級の枠を超え、学級数を越えた学習集団を編成して実施する。 ・展開に当たっては、基礎学力の向上「分かる喜び」と、個性や能力の伸長「のびる喜び」を目指した習熟の程度に応じた学習集団を編成する。 ・学力差の出やすい教科において、学級集団とは別に児童・生徒の理解の程度に応じた学習集団を編成し、基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸張を図る。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・14年度 小・中学校全校で習熟度別学習を行う。 平成14年11月 第三日暮里小学校にて研究発表会を実施 平成15年 2月 峡田小学校にて習熟度別学習報告会を実施 ・15年度 中学校全校にて2教科において習熟度別学習を行う。 小学校4校（峡田・四峡・一日・三日）を重点校とし、習熟度別学習を行う。 ・16年度 小学校3校（峡田・四峡・三日）では、2教科で習熟度別学習を行う。 ・18年度 全小学校にて算数、全中学校にて数学と英語を実施 						
必要性	基礎学力の確かな定着と個性や能力の伸長を図る教育を充実させるために、児童・生徒の習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を充実させる必要がある。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 習熟度別学習を行うため、正規教員及び非常勤講師を配置する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		27,388	52,168	38,056	26,754	11,647	21,189
①決算額（28年度は見込み）		21,671	20,542	12,384	13,122	11,108	10,967	24,216
②人件費等		872	1,694	2,891	416	773	1,154	
③減価償却費				1,129	169	325	512	
【事務分担当量】（%）		10	20	35	5	10	15	
合計（①+②+③）		22,543	22,236	16,404	13,707	12,206	12,633	24,216
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源		22,543	22,236	16,404	13,707	12,206	12,633
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	実施数(校)	34	34	34	34	34	34	34

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導講師謝金（小）	6,734	報償費	指導講師謝金（小）	6,204	報償費	指導講師謝金（小）	11,340
報償費	指導講師謝金（中）	1,385	報償費	指導講師謝金（中）	1,777	報償費	指導講師謝金（中）	9,356
需用費	消耗品（令達・小）	1,596	需用費	消耗品（令達・小）	1,592	需用費	消耗品（令達・小）	1,920
需用費	消耗品（令達・中）	1,393	需用費	消耗品（令達・中）	1,394	需用費	消耗品（令達・中）	1,600

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校算数達成率：％）	76.0	75.6	74.6	74.5	76.0	区内小学校全体の達成率
	② 学力向上のための調査【標準学力調査】（中学校数学達成率：％）	56.4	56.2	58.9	57.0	57.5	区内中学校全体の達成率
	③ 学力向上のための調査【標準学力調査】（中学校英語達成率：％）	60.3	60.6	61.1	60.5	61.0	区内中学校全体の達成率

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 習熟度別学習の効果的な指導の在り方を検討する。 基礎となる学力の向上を図り、補充学習との連携を充実させる。 習熟度別学習による成果の検証を図る。 年間指導計画に基づき、教材提示を工夫し、児童・生徒の学習意欲を高め、理解を促進する。 都費により配置ができない場合は、区費により対応し、全校で実施できるようにしている。（平成27年度は小学校3校：瑞光小、尾久西小、第三日暮里小、中学校2校：第一中、尾久八幡中）
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	成果の検証を図り、年間指導計画に基づき、教材提示を工夫し、児童・生徒の学習意欲を高め、理解を促進する。	各校が、都の習熟度別指導ガイドラインに沿って指導方法を工夫・改善し、学習意欲を高める効果的な授業を実施していた。	基礎となる学力の向上を目指し、都のガイドラインを活用して、指導方法や指導体制の改善を図っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	きめ細かい指導の充実と児童・生徒の学力向上を図る。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	外部委員謝金	1,044	報償費	外部委員謝金	1,113	報償費	外部委員謝金	1,114
旅費	先進自治体等視察	288	旅費	先進自治体等視察	389	旅費	先進自治体等視察	652
需用費	区報特集号印刷	342	委託料	学力調査等業務委託	44,217	需用費	調査報告書印刷	300
委託料	学力調査等業務委託	32,194				委託料	学力調査等業務委託	45,874

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校国語達成率：％）	72.7	74.0	71.7	73.0	75.0	区内小学校全体の達成率
	② 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校社会達成率：％）	69.6	71.7	63.3	68.0	70.0	区内小学校全体の達成率
	③ 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校理科達成率：％）	68.6	60.1	64.7	65.0	65.0	区内小学校全体の達成率

（問題点・課題 指標分析）	調査結果を踏まえて、各学校における授業改善の手立て等など具体的な支援を行うこと。
	（実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区）
他区の実 状況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	結果分析の視点についての見直しと検討を図り、調査結果を踏まえた各学校における取組の具体化に向けて支援していく。	結果分析の視点について見直しと検討を図り、調査結果を踏まえた各校における取組の具体化に向けた助言や指導等の支援を講じた。	さらに、見直しと検討を図り、調査結果を踏まえた各校における授業改善の手立ての助言や指導などの具体的な支援を講じていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	学力向上の課題と授業改善を図るため活用する。

況議 （要 会 質 問 状	
------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	●	事務事業コード	12-04-09	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	学校図書館支援事業			部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
		担当者名	佐々木・橋爪		内線	3388		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-09-01	学校図書館支援事業						
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 17年度			根拠	学校図書館活用あらかわモデルプラン			
終期設定	○有 ●無 年度			法令等	荒川区学校図書館活用指針			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市						
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	01 確かな学力の定着・向上						
目的	より発展的な学校図書館運営を行い、各校における言語活動の充実（国語力の向上）に資するために、学校司書を全校に5日間常駐配置するとともに、学校図書館スーパーバイザー（1名）を配置し、学校司書の指導育成機能を強化し、学校司書活用の充実を図ることにより、あらゆる場面での学校図書館活用を活性化させる。							
対象者等	区内小中学校全校の児童・生徒							
内容	<ul style="list-style-type: none"> ○学校司書の全校配置 <ul style="list-style-type: none"> ・要件：児童図書や児童文学に関する広範な知識と、子どもの発達の段階に応じた図書の選択に関する知識及び子どもの読書指導に関する知識と技術を有する司書又は司書に準ずる者 ・勤務：月20日間、1日6時間 ・役割：日常的な学校図書館の運営、司書教諭や図書主任と連携をとった読書指導計画の作成等 公立図書館との連携 ○学校図書館スーパーバイザー（1名）の配置 <ul style="list-style-type: none"> ・要件：より高度な専門性と豊かな経験を有する司書又は司書に準ずる者 ・勤務：月16日間、1日7時間45分 ・役割：学校図書館支援室長と共に、高い専門性と指導力をもって、学校司書を指導し学校図書館運営を支援するほか、各種研修会の計画、啓発リーフレットの作成、推薦図書リストの活用等も行う。 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ○学校司書の配置状況 17年度：赤土小、第三日暮里小の2校、18年度：第一日暮里小、南千住第二中の2校にも展開、19年度：赤土小・第三日暮里小は週5日、第一日暮里小・南千住第二中は週3日、その他の小学校及び中学校は週2日の配置に拡大、20年度：汐入小を週3日に拡大、21年度：全校に週5日の配置に拡大 ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・荒川区学校図書館を使った調べる学習コンクールを開始（23年度） ・荒川区学校図書館活用指針の策定（25年度） ・学校図書館補助員の配置 25年度：5校、26年度：7校、27年度：6校、28年度：7校（予算規模） ・学校図書館学習・情報センター化推進講師を配置し、司書教諭が学校図書館業務に携わる時間を週2時間確保する。 26年度：8校、27年度：12校、28年度：34校（予算規模） 							
必要性	学校司書の常駐と学校図書館スーパーバイザーの導入により、あらゆる場面で学校図書館を積極的に活用するなど、すべての学びの基礎である国語力をはぐくむ教育を充実させることができる。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 荒川区学校図書館を使った調べる学習コンクールや非常勤職員の任用等を常勤職員が行う。							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算額	89,885	92,615	98,519	100,322	103,585	106,084
①決算額（28年度は見込み）		89,337	91,969	97,375	97,865	102,354	102,750	112,012
②人件費等		3,052	2,541	2,478	1,663	773	3,848	
③減価償却費		1,017	933	968	676	325	1,707	
【事務分担当量】（%）		35	30	30	20	10	50	
合計（①+②+③）		93,406	95,443	100,821	100,204	103,452	108,305	112,012
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	93,406	95,443	100,821	100,204	103,452	108,305	112,012
実績の推移	学校司書配置（校）	34	34	34	34	34	34	34
	学校図書館補助員配置（校）	0	0	0	5	7	6	7
	学校図書館スーパーバイザー配置	1	1	1	1	1	1	1
	学習・情報センター化推進講師配置	0	0	0	0	8	12	34

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	学校司書等報酬	81,770	報酬	学校司書等報酬	83,432	報酬	学校司書等報酬	84,551
共済費	学校司書等社会保険料	12,446	共済費	学校司書等社会保険料	12,568	共済費	学校司書等社会保険料	13,180
賃金	学校図書館指導員賃金	5,910	賃金	学校図書館補助員賃金	4,268	賃金	学校図書館補助員賃金	6,040
報償費	司書教諭軽減対応講師謝金	1,415	報償費	司書教諭軽減対応講師謝金	1,971	報償費	司書教諭軽減対応講師等謝金	6,889
旅費	研究大会参加等旅費	61	旅費	研究大会参加等旅費	32	旅費	研究大会参加等旅費	209
需用費	図書購入	746	需用費	図書購入・事例集印刷	473	需用費	図書購入・事例集印刷	1,123
負担金補助等	研究大会参加費	6	負担金補助等	研究大会参加費	5	負担金補助等	研究大会参加費	20

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 授業での活用回数	12,398	15,019	15,220	15,320	15,500	学校図書館活用状況調査から抜粋
	② 授業以外で学校図書館を利用した児童・生徒の割合（％）	91	91	100	100	100	学校図書館活用状況調査から抜粋
	③						

（問題点・課題 指標分析）	①学校図書館を中心に、子どもたちに読書習慣を身に付けるための取組を組織的・計画的に実施する。 ②授業での学校図書館の計画的な活用を通じて、児童・生徒の情報活用能力の向上をさらに推進していく。 ③司書教諭と学校司書の連携を十分に図るため、週2時間の打ち合わせを効果的に実施する。
	（実施 12 区 未実施 8 区 不明 2 区） 学校図書館の非常勤職員の配置状況
他区の実 施状況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	各学校においては、読書活動の一層の充実とともに、授業での学校図書館活用を活性化させる。	各学校へ学校図書館活用状況について報告し、授業での学校図書館活用を推進し、読書活動の充実を図った。	学校・家庭・地域における読書活動活性化モデル校の取組を各校に報告し、読書活動の活性化と読書習慣の定着を図っていく。
②	学校司書と司書教諭（学校図書館担当者）との効果的な連携・運用を図る。	学校図書館学習・情報センター化推進校を24校へ拡大し、学校司書と司書教諭等の連携による授業の実践を区内へ広めた。	学校図書館学習・情報センター化推進校を全校へ拡大し、司書教諭と学校司書等が連携した図書館の活用を推進していく。
③	調べ学習を中心に司書教諭等と学校司書との連携による授業構築をする。	「調べる学習コンクール」の取組を推進し、授業における司書教諭等と学校司書との連携による実践を充実させた。	全教職員が、学校司書と連携して、学校図書館とICT機器を効果的に活用した授業の構築を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	学校図書館スーパーバイザーのさらなる資質・能力の向上を図る。 国語力の向上を図るために、学校図書館のあり方を検証するとともに、「荒川区学校図書館活用指針」を改訂する。

況議 （要 旨） 問 状	平成20年第1定例会「国語力向上について」 平成22年第2定例会「教育ビジョン推進プラン」における学校図書館の重要性 平成26年9月議会「学校図書館の充実」
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	●	事務事業コード	12-04-10	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	国語力の向上			部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
		担当者名	原田・小西		内線	3384		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-07-04		国語力の向上					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成		18年度		根拠	学習指導要領		
終期設定	○有 ●無		年度		法令等			
実施基準	○法令基準内		○都基準内		●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅱ		子育て教育都市				
	政策	04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	01		確かな学力の定着・向上				
目的	国語はすべての学びの基本であるとの認識に立ち、本区の児童・生徒の実態を十分に考慮し、言語を用いた日常生活の改善や、授業の改善を目的として、国語力向上を目指す取組を推進する。							
対象者等	区内小中学校全校の児童・生徒							
内容	○荒川区版「推薦図書リスト」の作成・配布 読書活動の推進に資するため、小学校低・中・高学年、中学生のそれぞれの成長段階に応じてページ分けをした「本との出会い」（推薦図書リスト）を作成し、新小学1年及び新中学1年の児童・生徒を対象に配布する。 ○荒川区版「小論文コンテスト」の実施（平成27年度の応募作品数は345点） ・読書活動の一層の充実を図り、学校図書館を活用した学習活動を推進するとともに、全ての教科等において言語を用いた論理的思考力や表現力の育成を目的とした「小論文コンテスト」を実施し、優れた作品を表彰する。 ・自分の考えや意見などを正確に伝える論理的な文章を書くことにより、自分の思いや考えを伝える力の育成を重視する。 ○「荒川区図書館を使った調べる学習コンクール」の実施（平成27年度の応募作品数は7,580点）							
経過	平成18年度 荒川区版「推薦図書リスト」を作成、荒川区版「小論文コンテスト」を開始 平成22年度 荒川区版推薦図書リスト「本との出会い」を改訂 平成23年度 荒川区学校図書館を使った調べる学習コンクールを開始 平成27年度 荒川区版推薦図書リスト「本との出会い」を再改訂 平成28年度 荒川区小論文コンテストに新たな賞の追加に向けた準備を進めていく。							
必要性	すべての学びの基礎である国語力として、自分の考えをもち、論理的に意見を述べる能力や、目的や場面などに応じて適切に表現する能力が重視され、社会生活に必要な言語能力などを身に付けることが求められている。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		1,192	1,085	1,090	1,190	896	998
①決算額（28年度は見込み）		903	624	875	282	308	823	1,170
②人件費等		1,308	2,117	2,891	1,663	773	1,154	
③減価償却費		436	778	1,129	676	325	512	
【事務分担当量】（%）		15	25	35	20	10	15	
合計（①+②+③）		2,647	3,519	4,895	2,621	1,406	2,489	1,170
特定財源	国							
	都							
	その他							
	一般財源		2,647	3,519	4,895	2,621	1,406	2,489
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	1カ月当たりの読書冊数（小学生）	8.9	8.7	9.9	7.0	5.7	5.0	7.0
	1カ月当たりの読書冊数（中学生）	3.5	3.9	4.0	3.5	3.3	2.2	4.0

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	実績なし	0	報償費	講師謝礼	73	需用費	賞品・消耗品購入	341
需用費	賞品・消耗品購入	221	需用費	賞品・消耗品購入	229	需用費	賞状・推薦図書リスト印刷	743
需用費	賞状印刷	23	需用費	賞状・推薦図書リスト印刷	457	役務費	筆耕翻訳	86
役務費	筆耕翻訳	64	役務費	筆耕翻訳	64			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	1カ月当たりの読書冊数（小学生）	7.0	5.7	5.0	7.0	7.2	学力向上のための調査（学習意識調査）（※小5以上）
②	1カ月当たりの読書冊数（中学生）	3.5	3.3	2.2	4.0	4.2	学力向上のための調査（学習意識調査）中学校から抜粋
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 各学年の発達段階や評価規準に基づいて、「小論文コンテスト」作品募集と審査を実施する必要があること。 定期的に推薦図書リストを改訂する必要があること。 読書活動の推進を図るために、配布した推薦図書リストを効果的に活用すること。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各学年の発達段階や評価規準に基づく「小論文コンテスト」作品募集と審査を実施する。	各学年の発達段階や評価規準に基づく「小論文コンテスト」作品募集と審査を実施した。	読書活動を通して、良書に触れる機会を増やし、同様の作品募集と審査を行いながら、新たな賞の追加に向けて準備を進めていく。
②	推薦図書リストを改訂し、次年度の活用と改善を図る。	推薦図書リストを改訂し、次年度の活用と改善を図った。	改訂した推薦図書リストを配布し、読書活動の活性化を図りながら、国語力の向上につなげていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	学力向上の最重点施策として、今後も実施していく。

況 議 会 （ 要 旨 ） 問 状	平成20年 第1回定例議会 「国語力の向上のための今後の取組みについて」
---	--------------------------------------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	●	事務事業コード	12-04-24	戦略プラン	○	協働	○	業務	○	財務	○	人事	○
事務事業名	ハートフル日本語適応指導事業			部課名	教育委員会事務局指導室			課長名	小山				
		担当者名	原田・田中			内線	3384						
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-07-05		ハートフル・日本語適応指導事業										
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 28年度 ○ 27年度）			○ 建設事業			● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 20年度			根拠	ハートフル日本語適応指導事業実施要綱								
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等									
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画			○ 非計画					
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市											
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成											
	施策	01 確かな学力の定着・向上											
目的	来日後の外国人児童・生徒等に対する日本語初期指導のため、一定期間指導員を学校に派遣して、学校生活や社会生活にスムーズに適応できるよう支援する。さらに、継続指導が必要な園児・児童・生徒を対象とした補充学習教室を設ける。												
対象者等	外国人園児・児童・生徒（概ね編入後3カ月以内）												
内容	①初期日本語指導（派遣）…外国人児童の在籍する幼稚園、小学校に該当児童の母語が話せる日本語指導員を派遣し、日本の習慣や学校生活でのきまりや日本語の基礎的な理解を支援する。（※児童1名当たり48時間） ②補充学習指導（通級）…初期日本語指導が終了した小学校高学年の児童から中学校の生徒に対し、日本語が分からないために理解できない学習内容を理解するための補充学習指導を実施する。（※上限3カ月間） ③通室による初期指導（通室）…中学生の初期指導を系統立てて同じレベルの仲間と共に学習できるよう、実施する。（2カ月以内） ④補充学習指導（派遣）…初期日本語指導が終了した中国語を母語とする児童・生徒に対し、中国人留学生を派遣し日本語が分からないために理解できない学習内容を理解するための補充学習指導を実施する。												
経過	平成19年度…学校教育ビジョン重点事業へ移行し、ハートフル日本語適応指導事業（学校への指導員の派遣及びNPOと連携した補充学習指導開始）として実施。（初期日本語指導56人、補充学習指導9人） 平成20年度…事業として開始。 平成22年度…多文化共生センターへ「通室による初期指導（中学生）」を開始。基本的に週4日で1～2カ月学習する。 平成23年度…小学校5・6年児童対象に、補充学習（通室）を開始。 平成24年度…区立幼稚園児を対象に、初期日本語指導（派遣）を開始。 平成25年度…補充学習指導（通室）と通室による初期指導の指導場所を区立教育センター内に変更。 平成26年度から現在に至る。												
必要性	外国人園児・児童・生徒の編入増加に直面する現場支援・学校適応支援をするために必要である。												
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ・ハートフル日本語適応指導事業（27年度[決算額]補充学習指導（通室）330,000円、通室による初期指導4,608,000円、NPO法人多文化共生センター東京）												

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	10,846	10,846	10,846	10,057	11,814	12,276	12,153	
①決算額（28年度は見込み）	7,530	7,099	8,106	7,622	11,080	11,673	12,153	
②人件費等	1,308	1,270	0	579	830	304		
③減価償却費	436	467	0	676	650	341		
【事務分担量】（%）	15	15	0	20	20	10		
合計（①+②+③）	9,274	8,836	8,106	8,877	12,560	12,318	12,153	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	9,274	8,836	8,106	8,877	12,560	12,318	12,153	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	初期日本語指導（派遣）			31	29	65	78	60
	補充学習指導（通級）			12	7	16	11	15
	通室による初期指導（通室）			19	9	12	19	12
	補充学習指導（派遣）			5	3	2	13	6

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導員謝金	5,916	報償費	指導員謝金	6,590	報償費	指導員謝金	6,336
需用費	消耗品	106	需用費	消耗品	145	需用費	消耗品	300
委託料	学習支援業務	5,058	委託料	学習支援業務	4,938	委託料	学習支援業務	5,517

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 実績（初期指導及び補充学習指導 延べ人数）	48	95	121	93	121	児童・生徒数（※27年度実績を29 年度の目標とする。）
	②						
	③						

（問題点・課題 分析）	<ul style="list-style-type: none"> 日本語適応指導については今後も希望する児童・生徒数の増加が見込まれるため、事業の維持と予算の確保が必要である。 指導を受ける児童・生徒の人数の増加に伴い、教室の確保が重要な課題である。 モンゴル語、ネパール語など、講師の確保が課題である。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	今後も希望する児童生徒数の増加が見込まれるため、より一層、効果的な事業実施を行うとともに、実施場所の検討を進める。	今後も希望する児童生徒数の増加が見込まれるため、より一層、効果的な事業実施を行うとともに、実施場所の検討を進めてきた。	今後も希望する児童生徒数の増加が見込まれることから、確実に円滑に事業実施を行えるよう、学習する場所を確保していく。
②			最近の転入動向を把握し、モンゴル語やネパール語等にも対応できるように、委託先等に働きかけ、講師の確保に努めていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	NPO法人（多文化共生センター）との連携による日本語指導及び学習指導の充実の方向性を探る。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝金（各校宛令達）	18,179	報償費	講師謝金（各校宛令達）	23,874	報償費	講師謝金（各校宛令達）	36,895
需用費	消耗品等（各校宛令達）	7,834	需用費	消耗品等（各校宛令達）	15,837	旅費	大会参加等旅費（各校宛令達）	10
役務費	問題データベース契約等（各校宛令達）	1,136	役務費	問題データベース契約等（各校宛令達）	808	需用費	消耗品等（各校宛令達）	12,657
備品購入費	備品購入（各校宛令達）	7,360	備品購入費	備品購入（各校宛令達）	2,657	役務費	問題データベース契約等（各校宛令達）	1,300
						委託料	授業評価結果分析等（各校宛令達）	23
						備品購入費	備品購入（各校宛令達）	2,500
						負担金補助等	大会参加費（各校宛令達）	10

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校算数達成率：％）	76.0	75.6	74.6	74.5	76.0	区内小学校全体の達成率
	② 学力向上のための調査【標準学力調査】（中学校数学達成率：％）	56.4	56.2	58.9	57.0	57.5	区内中学校全体の達成率
	③ 学力向上のための調査【標準学力調査】（中学校英語達成率：％）	60.3	60.6	61.1	60.5	61.0	区内中学校全体の達成率

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 校長の経営ビジョンが明確に打ち出せるよう、的確に事業を執行し、当初計画の確実な実施に努める。 昨年度の成果と課題を生かし、より効果的な教員の授業力向上策や児童・生徒の学力向上策を策定し、あらかわ寺子屋事業とともに、確かな学力の定着に向けた取組を推進する。 学校改善の視点に立った企画を評価するとともに、実績及び効果の伴わない事業については削減する等、学力向上のための調査の結果等の分析に基づき、改善策の実施に努める。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	引き続き、ヒヤリングを通じて、学力向上を図る取組をより一層効果的に推進していく。	校長から学力向上策を中心に、具体的な説明を受けた結果、学力向上を図る実践例を把握し、効果的な取組を行うことができた。	ヒヤリングを通じて、学校経営方針に基づく学力向上を図るための具体的な計画で、適正な予算執行が可能か確認していく。
②	学校改善の視点に立った企画を評価し、実績の伴わない事業については削減し、学力分析に基づく改善策の実施に努める。	各校の実施状況を丁寧に確認したことにより、費用対効果の観点から、効果の伴わない取組を改善につなげることができた。	引き続き、学校訪問等を通じて実施状況を把握し、費用対効果の観点から、効果の伴わない取組のさらなる改善を図っていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

況 議 会 要 旨 問 状	平成20年 第1回定例議会「学力マニフェストとはどのようなものか」 平成22年 第2回定例議会「学校パワーアップ事業」の今後の見通しを問う。
---------------------------------	---

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	共同調査研究委託	2,000	負担金補助等	共同調査研究委託	2,000	負担金補助等	共同調査研究委託	2,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 研究報告書（件）	1	1	1	1	1	報告事項数／研究事項数
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 第三者機関である早稲田大学総合研究機構プロジェクト研究所との連携を密にし、効果的な研究を推進する。 連携に当たっては年度ごとに実現可能なテーマを複数設定し、統括指導主事及び指導主事が担当にあたり、適切な進行管理を行う。 成果と課題の検証を、客観的、分析的に、根拠をもって明らかにすること。 その際、実践と結果との因果関係を明らかにすること。 今後の改善策を、実現可能で、効果的、具体的なものとし、成果については、その情報を共有すること。
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、第三者機関である早稲田大学プロジェクト研究所との連携を密にし、効果的な研究を推進する。	第三者機関である早稲田大学総合研究機構プロジェクト研究所との連携を密にし、効果的な研究を推進した。	引き続き、第三者機関である早稲田大学総合研究機構プロジェクト研究所と調整を図りながら、理科教育等を推進していく。
②	成果と課題の検証を、客観的、分析的に根拠をもって明らかにし、今後、実現可能で具体的なものとする。	平成20年度からの研究項目について、区の課題である学力向上に視点を当てて見直しを行い、改めて研究項目を設定した。	各研究項目について実施した学校数及び実施による効果について検証を行い、新たに設定した研究項目の必要性を検討する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	早稲田大学の専門性を生かし、効果的に研究を推進する。

況 議 会 要 旨 （ 要 旨 ） 問 状	平成19年第4回定例会「全国学力調査の結果の分析について」 平成20年第1回定例会「学力向上マニフェストについて」
---	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	算数講師謝金	16,384	報償費	算数講師謝金	20,282	報償費	算数講師謝金	18,428
報償費	国語講師謝金	12,182	報償費	国語講師謝金	12,895	報償費	国語講師謝金	8,560

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校算数達成率：％）	76.0	75.6	74.6	74.5	76.0	区内小学校全体の達成率
	② 学力向上のための調査【標準学力調査】（小学校国語達成率：％）	72.7	74.0	71.7	75.0	75.0	区内小学校全体の達成率
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な学習形態の工夫 講師配置による指導効果の検証
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	講師の人材を十分に確保していくために、各小学校と密に連携を図りながら、適任者を発掘していく。	各小学校と連携し、対象の学校と学級に適した人材を配置したことで、学級や児童の実態に応じた細やかな指導ができた。	各小学校の状況を踏まえながら適した人材を講師として配置し、指導の一層の充実を図っていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	算数、国語教育のより一層の充実を図り、学力向上に資する。

況議 （要旨） 会 質 問 状	
--------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝金	658	報償費	講師謝金	1,014	報償費	講師謝金	1,040
旅費	研究大会参加旅費	61	需用費	消耗品等	1,949	旅費	研究大会参加旅費	150
需用費	資料集印刷、消耗品等	2,666				需用費	資料集印刷、消耗品等	2,400
						負担金補助等	研究大会参加費	36

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 研究の進捗状況の報告会の開催(回)	1	1	1	0	0	研究発表会実施
	② 研究の進捗状況に関する報告書の作成	1	1	1	1	1	研究紀要等の作成
	③						

問題点・課題 (指標分析)	行事連携、教科連携、教職員の連携等、小中9年間を通じた小中一貫教育の特色を明確にする必要がある。また、研究の成果を区内の小中学校に広めることが必要である。
	<p>（実施 7 区 未実施 12 区 不明 3 区）</p> <p>港：小中一貫校2校、品川：小中一貫校6校、渋谷：小中一貫校1校、杉並：小中一貫校1校、練馬：小中一貫校1校、足立：小中一貫校1校（以上施設一体型）、葛飾：小中一貫校2校</p>

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川区小中一貫教育の在り方を検証し、区内地区ごとの小中の連携について方針を明確にする。	研究発表会の参加を研究主任研修会の研修の一部に位置付け開催し、区内他地区の教員に対して、小中一貫教育の研究成果を広めた。	各種研修会や小中交流会等を通じて、異校種の課題を共有していく。
②			子どもたちが、中学校入学後に、安心して学校生活を送ることができるよう、情報共有や意見交換の場を設けていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	継続的かつ一貫性のある教育課程の編成を行う。

況 (要旨) 議 会 質 問 状	
------------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師・審査員謝金	154	報償費	講師・審査員謝金	156	報償費	講師・審査員謝金	209
需用費	賞品等購入・啓発品作成料等	551	需用費	賞品等購入・啓発品作成料等	568	需用費	賞品等購入・啓発品作成料等	909

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 食育推進に関する取り組み（校）	34	34	34	34	34	
	② 朝食を摂る小学生の割合（％）	94.3	93.8	93.2	94.0	95.0	区学力調査における意識調査の結果
	③ 朝食を摂る中学生の割合（％）	87.1	87.4	87.2	88.0	90.0	区学力調査における意識調査の結果

（問題点・課題分析）	一層の普及を目指し、教員の食育への意識を更に高める。特に校内における食育リーダーの役割を食育リーダー研修会で確認し、具体的な取組を促す。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	お弁当レシコンテストを通して、児童・生徒の食育に対する意識向上を図る。	今年度は、昨年度を上回る応募が各校からあり、コンテスト実施が定着しているとともに、食育に対する意識の向上が図られている。	引き続き、参加する子どもたちにとって、食育の重要性を考える機会となるよう実施していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	食に対する意識の向上を図る。

況議 （要 会 質 問 状	
------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師謝金	62	報償費	講師謝金	76	報償費	講師謝金	152
使用料等	モデル人形レンタル料	422	使用料等	モデル人形レンタル料	342	使用料等	モデル人形レンタル料	411

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① モデル校数	1	1	1	1	1	モデル校数
	② モデル校における参加人数	63	73	57	42	60	
	③						

問題点・課題 (指標分析)	モデル校を小学校に置き、全校普及の啓発を図ってきた。今後、救急救命法研修を体系的に全校において推進するため、各学校への通知の仕方を工夫していく。
	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、小学校全校に普及啓発を図る。	実施することを各学校に通知したが、他校からの参加はなかった。	通知の仕方を工夫し、他校からの見学者が増えるようにする。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	生命尊重の視点から心の教育を実践する。

況 (要旨) 議 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-34	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	理科教室等運営	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	担当者名	佐藤・小松
				内線	3386		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-01	理科教室等運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 39年度		根拠	学習指導要領			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市					
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	01 確かな学力の定着・向上					
目的	小学校4年生を対象に、壮大で美しい星や惑星を観望し、宇宙の魅力を学習、体感することを通じて、理学的な知識や興味、関心を高めるため、プラネタリウム学習会を実施する。 また、児童・生徒への理科指導及び指導技術の充実を図るため、教員対象の研修会を実施する。						
対象者等	区立小学校4年生の児童及び教員						
内容	(1) プラネタリウム ○平成24年度まで 荒川区立プラネタリウム館において、小学校4年生を対象に学習投影会を実施するとともに、区民等を対象に毎月第二、第四土曜日に投影会等を実施した。 ○平成25年度以降 荒川区立プラネタリウム館の閉館に伴い、小学校4年生プラネタリウム学習会は「つくばエキスポセンタープラネタリウム」で実施することとし、バスを用いて実施している。 (2) 理科指導者研修会 小中学校の教員を対象に、理科や科学について、学校での授業に活用できる内容をテーマに、理科指導者研修会を実施する。						
経過	昭和39年の区立科学館開館以来、理科教育振興のためプラネタリウム館において様々な事業を実施してきたが、施設・設備の老朽化のため、平成25年3月31日をもってプラネタリウム館を閉館した。閉館に伴い、幼稚園・保育園、区民等を対象に実施していた事業は終了とした。 平成25年度から小学校4年生プラネタリウム学習会は、友好交流都市であるつくば市の「つくばエキスポセンター」で実施している。実施に当たっては、各学校が日程・内容・バスの借上げ等を決定し、学校からの申請に基づき必要な経費を令達している。						
必要性	子どもの理科離れが懸念される中、授業では観察できない星空をプラネタリウム学習会で模擬体験し宇宙の魅力を体感することで、理学的な知識や興味、関心の高まりに繋がる。また、理科指導者研修会の実施により、教員の理科指導技術が高まるため、必要性は高い。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 平成24年度までは、荒川区立プラネタリウム館で実施。平成25年度以降は、つくばエキスポセンターで実施。理科指導者研修会は、外部講師を依頼して実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		958	907	789	4,876	4,858	4,856
①決算額（28年度は見込み）		629	408	517	3,875	4,243	4,571	5,414
②人件費等		994	2,117	2,065	3,526	3,114	1,915	
③減価償却費		726	778	807	2,535	2,113	1,365	
【事務分担量】（%）		25	25	25	75	65	40	
合計（①+②+③）		2,349	3,303	3,389	9,936	9,470	7,851	5,414
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		2,349	3,303	3,389	9,936	9,470	7,851
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	理科指導者研修会（回）	2	0	2	2	2	1	1
	幼・保プラネタリウム（人）	695	648	652	0	0	0	0
	小学校プラネタリウム（人）	1,646	1,576	1,628	1,348	1,328	1,298	1,406
	区民プラネタリウム（人）	932	984	1,347	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	理科指導者研修会謝礼	65	報償費	理科指導者研修会謝礼	65	報償費	理科指導者研修会謝礼	65
需用費	消耗品	6	需用費	消耗品	33	需用費	消耗品	53
使用料等	プラネタリウム送迎バス等	4,172	使用料等	プラネタリウム送迎バス等	4,473	使用料等	プラネタリウム送迎バス等	5,296

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 小4プラネタリウム参加校率（%）	100	100	100	100	100	
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	平成25年度からプラネタリウム学習会を「つくばエキスポセンタープラネタリウム」での実施としたことにより、参加校率は100%となった。
	（実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区） プラネタリウム実施区：中央区、新宿区、品川区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、板橋区、足立区、葛飾区

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	参加校率100%となったため、今後は各学校の実施状況を踏まえて、改善すべき点が生じた際に適切に対応していく。	プラネタリウムを全校で実施し、児童の理科に対する興味・関心を高めることができた。	引き続き、プラネタリウムの全校実施と指導者研修を充実させ、理科への興味・関心を高める取り組みを推進していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	子どもたちの理科的な知識や興味、関心を高めるためプラネタリウム学習会を継続実施するとともに、研修会の指導内容の充実を図る。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--